

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和07年01月08日

計画の名称	広島県港湾海岸における高潮・津波対策の推進（防災・安全）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	広島県												
計画の目標	台風・南海トラフ巨大地震などの災害に備え、特に高潮・津波の被害が懸念される広島沿岸において、社会資本の老朽化対策や事前防災・減災対策等を一体的、総合的に実施し、安全安心な地域づくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,570	A	1,560	B	0	C	10	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.63	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H27当初		H31末
1	防護達成面積を608ha(H27)から828ha(H31)へ引き上げる。（重点計画分を含む）			
	防護達成面積	608ha	ha	828ha
	防護達成面積 = 防護面積 × (対策完了延長 / 要対策延長)			
2	防護達成人口を32,360人(H27)から40,070人(H31)へ引き上げる。（重点計画分を含む）			
	防護達成人口	32360人	人	40070人
	防護達成人口 = 防護人口 × (対策完了延長 / 要対策延長)			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
広島県強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：全て												

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
海岸事業	A09-001	海岸	一般	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	土生港海岸	護岸(改良) L=220m	尾道市						87	-	
	A09-002	海岸	一般	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	竹原港海岸	護岸(改良) L=210m 他	竹原市						180	-	
	A09-003	海岸	一般	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	鹿川港海岸	護岸(改良) L=360m	江田島市						190	-	
	A09-004	海岸	一般	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	大竹港海岸	護岸(改良) L=400m 他	大竹市						266	-	
	A09-005	海岸	一般	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	蒲刈港海岸	護岸(改良) L=180m	呉市						162	-	
	A09-006	海岸	一般	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	御手洗港海岸	護岸(改良) L=190m	呉市						207	-	
	A09-007	海岸	離島	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	鮎崎港海岸	護岸(改良) L=250m	大崎上島町						158	-	
	A09-008	海岸	離島	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	木江港海岸	護岸(改良) L=160m	大崎上島町						150	-	
	A09-009	海岸	離島	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	大西港海岸	護岸(改良) L=250m	大崎上島町						160	-	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
海岸事業	C09-001	海岸	一般	広島県	直接	広島県	高潮	港湾	ハザードマップ作成支援	津波災害警戒区域指定調査 他	広島市 他						10		-	
		最大クラスの津波（高潮）が発生した場合における，危険度の把握や避難体制の整備を基幹事業と一体的に実施することで，一層の地域防災力向上を図る。																		
											小計						10			
											合計						10			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
広島県で実施	令和7年1月
	公表の方法
	広島県ホームページで公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	本計画の定量的指標である「防護達成面積」、「防護達成人口」の目標値を達成することはできなかったが、各事業箇所において、海岸保全施設の整備を推進することで、事前防災・減災対策について一定の効果を発現することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	津波災害警戒区域を指定することで、災害リスクを広く周知し、津波災害の防止や県民の防災意識の向上を図った。
特記事項（今後の方針等）	
各事業の実施により、着実に事前防災・減災対策は進んでいるが、施設整備を必要とする区間は多く残っており、また、近年の大型化する台風や南海トラフ巨大地震等に伴う津波への対応についても、引き続き、取り組んでいく必要がある。そのため、選択と集中による施設整備や、ハード対策と一体となったソフト対策を一層推進し、県民の安全・安心の確保を図っていく。	

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因	
1	最終目標値	828ha	必要な事業費を確保できなかったことや地元調整の難航等により計画通り事業進捗を図ることができなかったため。
	最終実績値	756ha	
2	最終目標値	40070人	必要な事業費を確保できなかったことや地元調整の難航等により計画通り事業進捗を図ることができなかったため。
	最終実績値	37747人	